

IT 促進部会報告

センターホームページの CMS 化の試み

橋本明浩

新潟県立看護大学看護研究交流センターIT 促進部会

I. 現状の問題

ホームページによるセンターの活動に関する情報発信は、活動の広報というだけでなく、組織の情報開示の観点からも重要である。しかしながら、大学設置から 10 年を迎える中、以下の問題点が発生している。

1. ホームページを更新する人的資源の問題

本学の公式ホームページは、歴史的な経緯もあって、非常勤嘱託員が本務の傍らの作業として行っている。センターホームページは、その公式ホームページ内の一部である。従って、公式ホームページと一部であるセンターホームページの分量バランスを配慮しなくてはならず、前述の制約からタイムリーかつ適切な情報をつぎつぎと発信できない状態となっている。

2. 複雑な相互関係に基づくページの煩雑化

年数を重ねるうちに追加、削除の履歴が非常勤嘱託員の交代もあって、「増改築を繰り返した旅館の回廊」のようなページ構成になっている。具体的には、トップページから必要な情報に到達するリンクを順にたどることができない状態である。そして、その複雑さから新規情報の追加に慎重な検討が必要であり、その修正も困難な状態である。

3. SEO(Search Engine Optimization) を前提とした RSS¹ (Really Simple Syndication) 配信機能の不足

Google, Yahoo 等の検索サイトは、Web サイトの更新情報を統一的な方法で効率的に把握するために RSS 機能をもったホームページを優先的に取り込むことを始めている。言い換えれば、本学のような小規模サイトは RSS 機能を検索サイトに提供しなければ、最新の検索結果から外れる可能性もでてくることが予想される。

以上の問題点を解決するために、ホームページ全体の見直しをはかり、以下のような簡易型の CMS システムの導入を試みた。

前述の問題点を回避する一般的な方法として、ホームページの CMS(Content Management System)化が一般的な方法である。CMS とはホームページを構成するテキストや画像、レイアウト情報などを一元的に保存・管理し、サイトを構築したり編集したりするソフトウェア

¹ RDF Site Summary または Rich Site Summary と解す場合もある。

である。しかし、現状では PDF(Portable Document Format)、動画を含めた情報のすべてを安価な CMS で行うのは困難な状況である。そこでバックエンドに PDF、動画等ファイル等をサポートするリポジトリサーバを置き、CMS には本文の管理を任せる方式とした(図 1 参照)。

すなわち、本文(HTML)、画像は CMS の管理下、PDF ファイル等はリポジトリサーバの管理下という分担管理とした。

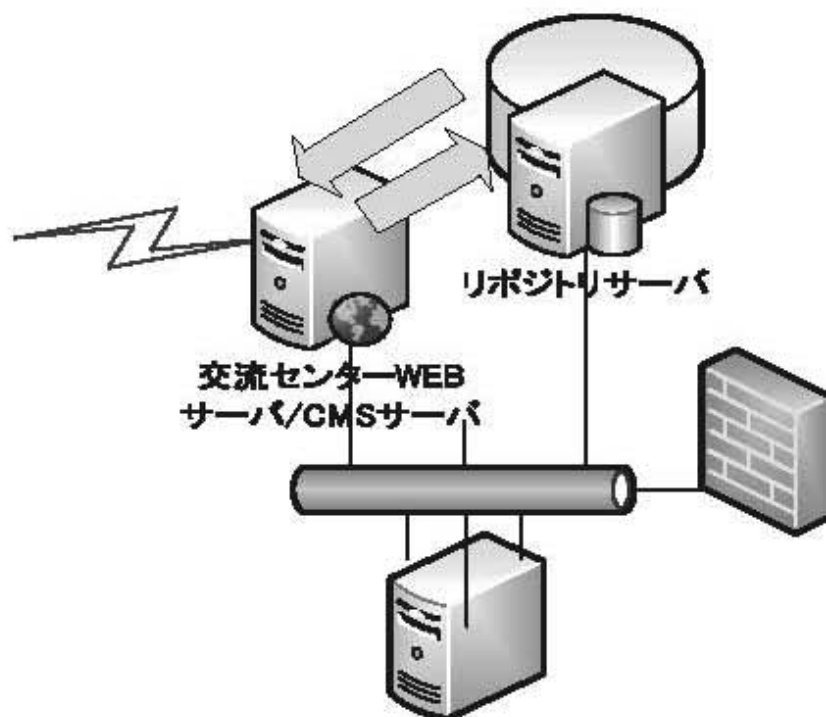


図 1 CMS とリポジトリサーバの関係

II. 簡易入力方式のサポート

HTML を用いてホームページを作成する作業は、本学の様な人員の少ない組織では困難である。そこで、平成 19 年度「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」でのサーバ機器と導入ソフトウェアを用いて、仮想サーバ上に看護研究交流センターのサーバを作成し、仮想サーバ上に Mobile Type Pro Version 5.1(以下 MT)を導入した(図 2, 図 3, 図 4, 図 5 参照)。



図 2 Mobile Type によるホームページ作成①



図 3 Mobile Type によるホームページ作成②

Ⅲ. 導入の成果と課題

前述のようなシステムの構築・導入により、簡単な入力によるホームページ作成が可能になるだけでなく、継続的な運営も可能となると期待される。他方、CMS 稼動には、様々な前提ソフトウェアがあり、それらソフトウェアのアップデートが必須である。具体的には、経常的な経費（役務費等）が必須であり、その入力を行う職員が必要であるのは言うまでもない。

組織の存在を内外に示し、その成果を広く周知する手段としてホームページは最も優れた

方法ではあるにも関わらず、経費節減の対象となりがちである。情報化の推進は経費節減の最も有効な方法でもあるが、その情報化推進の経費自体が節減の対象となり、非効率な方法しか取りえなくなるのは大きな問題と考えられる。

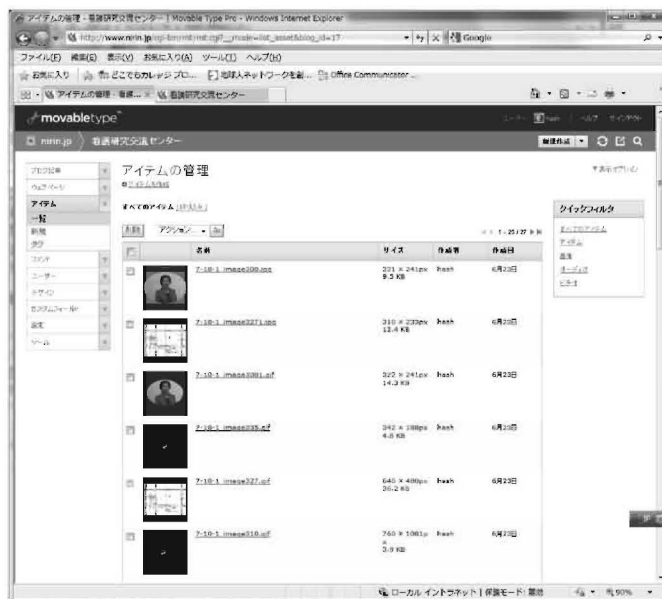


図 4 画像ファイルの管理画面



図 5 看護研究交流センターのホームページ

謝辞

本システムの導入に関して、本学嘱託員深山真司氏、付属図書館司書吉原貴子氏をはじめ多くの方々から多大な支援を受けたことを深謝する。本システムの導入に関しては、平成19年度文部科学省「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」による経費で導入した機器等の有効利用であることも付記する。